

データは2026年1月30日現在

利益還元成長株オープン(愛称:Jグロース)

設定日 : 1991年6月26日 償還日 : 無期限 決算日 : 原則6月25日
 収益分配 : 決算日毎 基準価額 : 43,113円 純資産総額 : 303.06億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

基準価額の推移



※ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)配当込み」です。
 ※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。当ファンドは、運用実績に応じて信託報酬率変動する「実績報酬制」を採用しており、当レポート作成基準日現在、年率0.957%(税抜0.87%)です。
 ※基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
 ※基準価額およびベンチマークは、2006年1月末を10,000として換算しています。

基準価額の騰落率

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	5.16%	26.02%	35.95%	89.70%	418.00%
ベンチマーク	7.21%	22.54%	31.07%	94.19%	234.30%

※ファンドの騰落率は、分配金実績があった場合、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

分配金実績(税引前)

21・6・25	22・6・27	23・6・26	24・6・25	25・6・25
330円	290円	430円	460円	320円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

資産構成比率

株式	98.7%
内 先物	0.0%
現金その他	1.3%

※当ファンドの実質の組入比率です。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年1月30日現在

ポートフォリオの内容

※下記は、投資先の「J」グロースマザーファンドの状況です。
 ※「市場別構成比率」「規模別構成比率」「業種別構成比」は、組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額比です。表示銘柄については、個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 また、将来の組み入れを保証するものではありません。
 ※「業種別構成比」は、ファンドが保有している株式の業種別比率とTOPIXの業種別比率を比較したものです。
 当ファンドが、どの業種の比重を高めているかをお知らせするためのものです。
 ※「ご参考: 特性値」は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しています。

市場別構成比率

	ファンドの比率	TOPIXの比率
プライム	99.8%	99.7%
スタンダード	0.1%	0.3%
グロース	0.1%	0.0%
その他	0.0%	0.0%

規模別構成比率

時価総額	ファンドの比率	TOPIXの比率
2,000億円未満	2.1%	5.2%
2,000億円以上 5,000億円未満	4.7%	5.8%
5,000億円以上 1兆円未満	7.2%	7.7%
1兆円以上	86.0%	81.3%

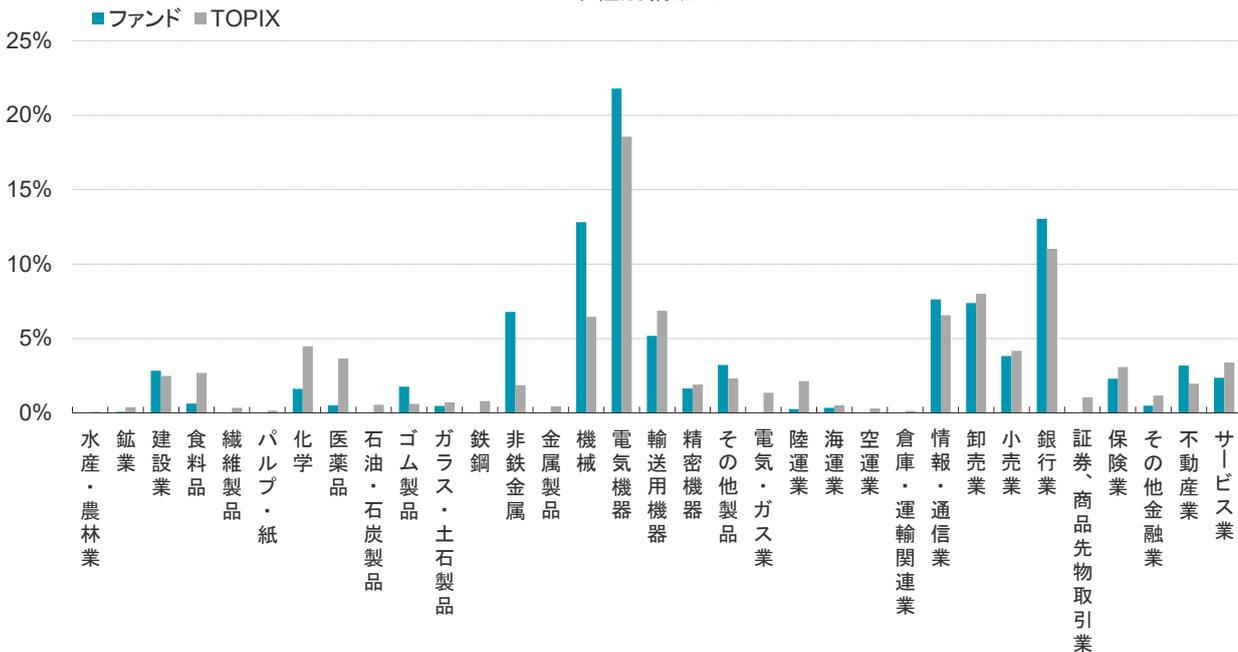
株式組入上位10銘柄 (銘柄数 102銘柄)

銘柄	業種	比率
1 日立製作所	電気機器	4.26%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.21%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.79%
4 ソニーグループ	電気機器	3.27%
5 三菱重工業	機械	3.17%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.08%
7 アドバンテスト	電気機器	3.02%
8 三井物産	卸売業	2.53%
9 住友電気工業	非鉄金属	2.52%
10 東京エレクトロン	電気機器	2.50%

ご参考: 特性値

	ファンド	TOPIX
実績PBR(倍)	2.6	1.8
予想PER(倍)	21.4	19.2
予想配当利回り(%)	1.5	2.1
予想ROE(%)	16.9	13.1
EPS成長率(1年)(%)	29.0	13.1

業種別構成比



投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年1月30日現在

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

1月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス4.62%、日経平均株価が同プラス5.93%となりました。前半は、堅調な経済指標などを背景に米国の株式市場が上昇したことや、衆議院の解散観測を受け、総選挙で与党が勝利すれば拡張的な財政政策を推進しやすくなるとの思惑などから、国内株式市場は上昇しました。後半は、デンマーク自治領グリーンランドの取得を目指す米国と、デンマークをはじめとする欧州各国との対立が懸念されたことや、日本と米国の当局による、為替介入の準備段階とされるレートチェックの実施観測が伝わり円高/アメリカドル安が進行したことなどが株価の重しとなり、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、非鉄金属、石油・石炭製品、機械などの27業種が上昇する一方、サービス業、情報・通信業、その他製品などの6業種が下落しました。

◎運用概況

当ファンドでは、マネジメントクオリティの高い企業を中心に、世界経済の構造変化に対応して業績を伸ばすことができる成長企業、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる成長企業、将来への投資や株主還元によって企業価値を向上させている成長企業などをポートフォリオの中核とする運用を行なっています。当月は、印刷業界最大手で、印刷技術を基盤にエレクトロニクス関連の精密部品などにも多面展開を行なっており、BroadcomやGoogle向けの製品供給で収益改善が期待できるその他製品株、大手商社の一角で、過去の相対的な低評価から、今後は買収案件の利益貢献や減損リスクの低減などで収益改善が期待できる卸売株を新規に組み入れました。一方で、業種内の相対評価で業績モメンタムに懸念がある機械株を全売却しました。また、既保有銘柄のウェイト調整も行ないました。

当ファンドの基準価額は、機械株、非鉄金属株、不動産株、ゴム株などのオーバーウェイトがプラスに寄与したことから、TOPIX(配当込み)の変化率を上回りました。

◎今後の見通し

国内経済は、ウクライナ情勢および中東情勢への不透明感や、欧米や中国を中心とした海外景気を巡る不透明感が継続していること、足元での国内の物価上昇など、国内外において懸念材料はあるものの、家計の余剰貯蓄や賃金上昇を背景とした所得増による消費活動の持ち直し、人手不足による省力化投資を中心とした企業の根強い設備投資意欲、政府による物価高対

応や設備投資減税などを背景とした内需の下支えへの期待など、景気の回復基調が継続すると予想しています。また、米国による関税適用を受けても、所得増や企業の効率化投資などのプラス要因もあり、日本は景気後退を回避できると見込まれています。日銀は、2025年12月に政策金利を0.75%へ引き上げました。今後は、経済動向を確認しつつ、半年に一回程度のペースで利上げが継続されると見込まれています。

こうした中、国内株式市場は、米国関税による当面の企業収益への影響は引き続き懸念されるものの、インフレ定着による企業収益の拡大が続く中、世界的な流動性拡大や企業による自社株買いなどの資本効率改善に向けた動きなどが、株価を支える要因になると考えています。また、賃金上昇を背景とした所得増の流れは、個人消費の下支えとなることを見込まれます。政治面では、衆院選で自民党・維新の会の現与党が大幅に議席を積み増す場合には、政権運営が安定化すると期待されます。その一方で、財政拡張への懸念に伴う金利急騰や為替の急激な変動には注意が必要と考えており、その動向を注視していきます。また、2025年10-12月期決算発表では、関税の影響や企業の対応にも注目し、その内容を確認しながら、個別銘柄への影響も注視していきます。

当ファンドでは、経済の構造変化に対応して持続的な利益成長を実現できる質の高い企業を中心に据え、各企業の業績や株主還元姿勢を見極めた投資銘柄の選別によって良好なパフォーマンスの獲得をめざしてまいります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年1月30日現在

ファンドの特色

1 成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式に投資します。

- ◆ TOPIX(東証株価指数)配当込みの動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
- ◆ 今後の成長が期待できる企業、自己資本利益率が高い企業、株主への利益還元が期待できる企業を厳選し投資します。

2 徹底したボトムアップ・リサーチで、勝ち組成長企業の選定を行ないます。

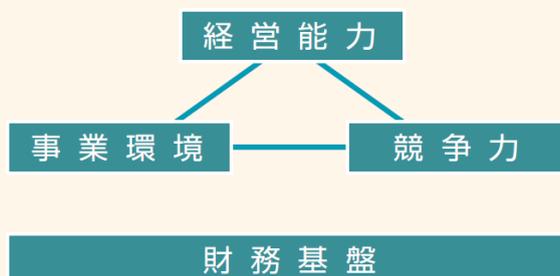
- ◆ ファンドマネージャーと豊富な陣容を誇る社内の企業アナリストが、直接企業を訪問し収集した情報・データをもとに投資銘柄を厳選します。

真の成長企業を中長期的な観点から選定します。

財務基盤をはじめ、経営の方向性、事業環境、競争力を見極めることを重要なポイントとしています。



強固な財務基盤のもと、中長期的な利益成長の期待できる企業を中核銘柄とすることにより、安定的なリターンを確保できるものと考えます。



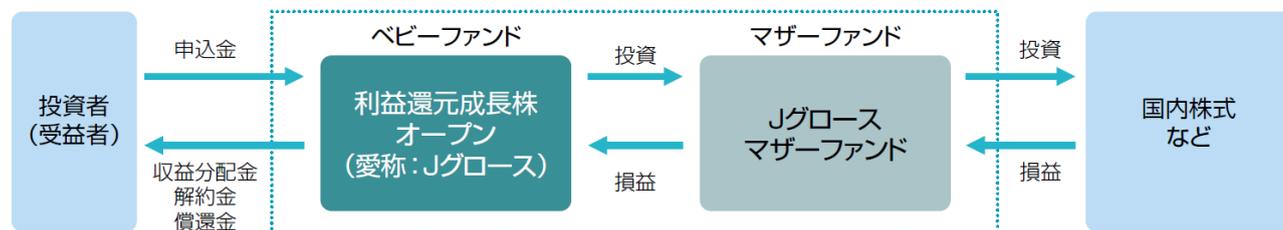
3 株式の実質組入比率は、基本的に高位を維持します。

- ◆ 株式の実質組入比率(マザーファンドにおいて保有する株式を含みます。)は基本的に高位を維持し、積極的に投資します。

○市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



「TOPIX」の著作権などについて

TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年1月30日現在

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限(1991年6月26日設定)
決算日	毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。 売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し**2.2%(税抜2%)以内**
 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬) 運用管理費用の総額は、下記1)に2)を加減した額とします。
 1) 基準報酬
 ファンドの日々の純資産総額に対し**年率0.902%(税抜0.82%)以内**
 2) 実績報酬
 ファンドの日々の純資産総額に対し**年率+0.055%~-0.055%(税抜+0.05%~-0.05%)**
 日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合(基準価額倍率)に応じて、
 ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。
 なお、実績報酬は、委託会社の報酬に加減します。
 基準価額倍率が120%以上のとき……………年0.055%(税抜0.05%)を加える
 基準価額倍率が110%以上120%未満のとき……………年0.033%(税抜0.03%)を加える
 基準価額倍率が90%以上110%未満のとき……………零
 基準価額倍率が80%以上90%未満のとき……………年0.033%(税抜0.03%)を減じる
 基準価額倍率が80%未満のとき……………年0.055%(税抜0.05%)を減じる

その他の費用・手数料 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

データは2026年1月30日現在

お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

[価格変動リスク]

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

[流動性リスク]

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

[信用リスク]

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

[為替変動リスク]

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様に「利益還元成長株オープン(愛称:Jグロース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡します。内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

データは2026年1月30日現在

販売会社

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
P a y P a y 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
m o m o o 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○